

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当社グループへの影響は軽微であるため、2023年2月期の連結業績予想に係る各数値については変更しないものとして算出した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期1Q	68,664,338株	2022年2月期	68,664,338株
2023年2月期1Q	5,234,887株	2022年2月期	2,353,587株
2023年2月期1Q	65,287,768株	2022年2月期1Q	67,654,016株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員持株支援信託ESOPが保有している当社株式(2022年2月期1,697,700株、2023年2月期1Q1,579,000株)を含めております。また、当該信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、文中の前年同期比較については、当該会計基準等の適用前の前第1四半期連結累計期間の数値を用いて比較しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、まん延防止等重点措置がすべての地域で解除されるなどの規制緩和が進み、ワクチン接種をはじめとする各種感染症対策や新生活様式の定着により経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られました。

一方、ウクライナ情勢等による資源価格の高騰や金融資本市場の変動、円安による物価上昇の拡大が懸念される等、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は、古本及び新品ゲーム分類における前年の巣ごもり需要の反動もあり、売上が減少したことを主因として、全体の売上高は減少いたしました。一方で、新品・中古トレカにつきましては、近年のトレーディングカード市場拡大の影響により好調に推移し、新品及び中古トレカの売上高は前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高64億5千万円(前年同期比2.0%減)、営業利益3億6千9百万円(前年同期比12.8%増)、経常利益3億8千7百万円(前年同期比9.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千9百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

なお、収益認識会計基準を適用したため、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が1億5千8百万円減少しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(事業の概況)

当社グループは、グループ経営理念「満足を創る」に基づき、2021年3月に長期的な当社グループの方向性を示すグループビジョンである「リユースで地域と世界をつなぐ」を策定し、様々な施策に着手しております。グループビジョン実現に向けて、2022年4月14日に公表した「2022年度ティーツーグループ成長戦略」の方針に基づき、「リユースを拡大する、EC領域に注力する、経営基盤を強化する」の3点を経営方針とし、以下のような取り組みを実行しました。

①リユース店舗領域(ティーツー)

2022年4月に株式会社買取王国(本社:名古屋市港区川西通五丁目12番地、代表取締役社長:長谷川 和夫、以下「買取王国」と業務提携基本契約を締結いたしました。本業務提携は、リユース業界の競争が激しさを増す中で、経営理念を踏まえリユース事業を通じて循環型社会の実現を目指し、両社のより一層の企業価値向上を図ることを目的としており、リユース店舗領域における将来に向けた取り組みの一環として、当社がリアル店舗事業の戦略として推進する取扱商材多様化についての取り組みを加速させるため、先行して多様な商材を取り扱うノウハウを保持している買取王国社からそのノウハウの提供を受け、当社店舗等で展開することを想定しております。

新規出店につきましては、ティーツーグループ成長戦略に沿って、当第1四半期連結会計期間において「ふるいち」店舗を1店舗オープンいたしました(3月 ふるいち イオンモールつくば店)。

「ふるいち」屋号を冠した小型店舗の新規出店は、イオンモールを中心として当期中に直営店10店舗を予定しており、また、関連会社の株式会社トップボックスを通じたフランチャイズ店舗の出店も計画・検討しております。

今後も新規出店を通じて戦略的な多店舗展開の検討や小型店舗のバリエーション開発を進めてまいります。

②リユースEC領域(山徳)

自社サイト「ふるいちオンライン」の2022年の下期(9月目途)リリースに向け、子会社の山徳社のノウハウを

総合的に反映してサイト設計及び開発が進行しております。また並行して、リリース後の早期事業拡大を目指して、各種買取強化施策による商品在庫の積み増しを進めております。

堅調に業績推移している山徳社においても、拠点追加投資及び人材採用を進め、査定完了までの時間短縮、事業規模拡大に伴う取扱商品の物量増への対応及び新規商材導入・拡大等一層の業務改善を推し進め、顧客満足の向上に努めて、さらなる収益力向上を図ってまいります。

③リユースB to B領域 (テイツー)

独自のトレカ査定システム「TAYS (テイズ)」を開発し、リユース業界のクラウドPOSとして高いシェアを占める株式会社NOVASTOの「ReCORE (リコア)」との連携による機能強化等により、買取王国店舗をはじめ、導入店舗が順調に増加しております。導入店舗よりTAYSに関するユーザー目線での改良点のフィードバックを密接に得ることで機能向上につなげ、引き続きTAYSの拡販を進めてまいります。

その他、グループビジョン「リユースで地域と世界をつなぐ」実現に向けた取り組みの一環として、「地方創生」をテーマにしたCSV (Creating Shared Value = 共通価値の創造) 活動を推進し、地域の魅力の発信や町への集客を実現するために必要とされる「場」(店舗・まんが館、仮想空間など)の創造を探求しております。

これら地域の再生活動には、子どもの未来を応援することをテーマにした様々なコンテンツも融合させ、既存事業の活動にも活かすことでグループビジョンの実現を果たしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は97億9千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億2千9百万円増加いたしました。これは主に商品の増加によるものです。負債合計は50億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億2千7百万円増加いたしました。これは、1年以内返済予定の長期借入金を減少させた一方で短期借入金及び長期借入金を増加させたことによるものです。純資産は47億9千3百万円となり、前連結会計年度末と比べて9千8百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、自己株式の取得及び配当の実施により株主資本が減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月14日に「2022年2月期決算短信(連結)」にて公表いたしました通期の業績見通しに変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,806	1,446,737
売掛金	581,243	522,433
商品	3,150,101	3,573,580
貯蔵品	16,432	16,054
その他	545,591	897,894
流動資産合計	6,050,174	6,456,701
固定資産		
有形固定資産	705,992	706,228
無形固定資産		
のれん	142,045	131,899
その他	387,841	441,853
無形固定資産合計	529,887	573,752
投資その他の資産		
差入保証金	1,073,042	1,052,624
貸倒引当金	△4,000	△4,000
その他	1,010,626	1,009,886
投資その他の資産合計	2,079,669	2,058,510
固定資産合計	3,315,548	3,338,491
資産合計	9,365,722	9,795,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	491,693	319,217
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,023,668	486,018
未払法人税等	148,065	137,103
賞与引当金	134,154	21,000
役員賞与引当金	14,139	—
ポイント引当金	209,110	54,099
契約負債	—	146,397
株主優待引当金	9,207	9,207
資産除去債務	15,112	—
その他	661,978	649,166
流動負債合計	2,707,130	2,822,209
固定負債		
長期借入金	829,489	1,246,692
退職給付に係る負債	313,325	308,440
資産除去債務	516,439	519,913
その他	108,164	104,924
固定負債合計	1,767,418	2,179,971
負債合計	4,474,549	5,002,180

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,691,063	2,693,283
利益剰余金	2,279,862	2,441,352
自己株式	△207,928	△466,260
株主資本合計	4,862,997	4,768,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,672	△3,321
退職給付に係る調整累計額	29,848	27,958
その他の包括利益累計額合計	28,175	24,636
純資産合計	4,891,173	4,793,012
負債純資産合計	9,365,722	9,795,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	6,578,774	6,450,341
売上原価	4,416,353	4,041,754
売上総利益	2,162,421	2,408,586
販売費及び一般管理費	1,835,271	2,039,569
営業利益	327,149	369,017
営業外収益		
受取利息	631	573
受取賃貸料	12,923	19,241
持分法による投資利益	18,522	15,412
その他	10,924	8,741
営業外収益合計	43,002	43,968
営業外費用		
支払利息	5,281	5,383
不動産賃貸費用	11,395	17,627
その他	—	2,004
営業外費用合計	16,677	25,014
経常利益	353,474	387,970
特別損失		
固定資産除却損	22	948
店舗閉鎖損失	2,376	—
特別損失合計	2,399	948
税金等調整前四半期純利益	351,074	387,021
法人税等	88,204	157,523
四半期純利益	262,870	229,498
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,870	229,498

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	262,870	229,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,368	△1,648
退職給付に係る調整額	△5,631	△1,890
その他の包括利益合計	△4,263	△3,539
四半期包括利益	258,606	225,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,606	225,959
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月14日 取締役会	普通株式	68,008	1.0	2022年2月28日	2022年5月12日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金1,697千円が含まれておりません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,000,000株の取得を行っております。当該自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が268,405千円増加し、当第1四半期連結会計年度末において自己株式が466,260千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 消化仕入取引

顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

書籍販売取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) ポイント制度

販売時に自社ポイントを付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して履行義務に配分した取引価格を契約負債として収益から控除して繰り延べ、顧客のポイント利用に従い収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が158,111千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
中古品	
本	758,534
ゲーム	1,288,583
トレカ	1,121,481
ホビー	155,103
その他	437,695
中古品計	3,761,398
新品	
本	12,808
ゲーム	1,380,753
トレカ	970,217
ホビー	186,117
その他	62,655
新品計	2,612,552
その他	40,651
顧客との契約から生じる収益	6,414,602
その他の収益	35,738
外部顧客への売上高	6,450,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

当四半期連結会計期間中に、当社は下記のとおり配当に関する取締役会決議を行っております。

①決議年月日	2022年4月14日
②配当金の額	68,008千円
③1株当たり配当額	1円00銭
④基準日	2022年2月28日
⑤効力発生日	2022年5月12日

(注)配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金1,697千円が含まれております。